

日本学術会議は、平成3年10月、第113回総会において、「学術研究の国際貢献の重視」を第15期の活動計画の重点目標の一つに掲げた。同総会に出席された坂本三十次内閣官房長官（当時）からも、「科学研究の分野において我が国がどのような国際的貢献をなすべきか（中略）全学問的領域から総合的に検討」するよう依頼された。

これらのことから、日本学術会議では、特別委員会を設置して集中的に審議するとともに、総会、連合部会等において、数次にわたり、会員全員による討議を重ねて来た。

本提言は、学術分野における国際貢献について日本学術会議の基本的考え方をまとめたものである。

## 1. 学術分野における国際貢献の意義

近年、文明の急速な進歩によって、人類が直面している諸問題の多くは、環境問題を始めとして地球的な連関と規模を持つとともに、世界各国相互の関係が密接となり、一国の在り方についても地球規模の考察が必要とされるに至った。このような世界の大きな変貌に伴い、各国は、諸問題に対処していくに当たって、地球規模での諸国家間の協力を必要とし、その文化的独自性を保持しながらも、地球的な視点に立って自国の在り方を考えていかざるを得なくなっている。その中で、我が国も、国際社会において、我が国にふさわしい貢献を行うべき状況にある。

学術は、本来、真理の探究を目指す知的活動であり、その成果は広く人類共通の資産として共有されるべきものである。それは、環境問題等全人類が直面する諸課題を克服することに役立つばかりでなく、発展途上国の開発・発展や民生の安定に寄与し、新しい国際秩序の形成を希望に満ちたものとするはずのものである。また、我が国は、第二次世界大戦後、人類の福祉と世界の平和を求めて、人文・社会科学、自然科学を網羅する学術の進歩のための努力を続けてきた。これらを考え合わせると、我が国がその学術を人類共通の資産として発展させることによって、国際社会が直面する諸課題に取り組み、人類の繁栄と世界の平和とに寄与していくことこそ、我が国に最もふさわしい国際貢献であると言える。

東西冷戦が終結し、世界が新しい理想の下に国際的な秩序やシステムを模索している今日、我が国は、国際社会の期待に応じた役割と責任を担わなければならない。この観点から見れば、人類共通の資産としての学術の発展への取組は、早急に実施に移していくべき緊急性を持つものである。

## 2. 学術分野における国際貢献の在り方

我が国は、世界の学術の成果を礎として我が国の学術の進歩に向けて努力してきたが、これからは、我が国自身が世界の学術の一層の発展のために積極的に貢献していく時を迎えている。

しかしながら、そのためにも、まず考慮されるべきことは、我が国の大学や研究機関等の学術研究体制の整備・充実と国際化である。学術分野における国際貢献の基盤は我が国の大学及び各種研究機関であり、これらの整備・充実及び人材育成による国内の学術研究基盤の確立・強化なくして国際貢献の推進は成し得ないと言えよう。

これらの点を踏まえつつ、学術分野における国際貢献の在り方として、次の点を指摘したい。

### (1) 対等・互恵の原則に基づいた国際学術協力の強化

国際学術協力は、全世界を対象とすべきであり、相手国の自主性を尊重しつつ、その歴史・文化・伝統等国情に応じ、対等・互恵の原則の下で、効果的に遂行していくべきものである。また、国際社会において期待される我が国の役割に鑑みると、我が国としては、先進国のみならず、発展途上国との学術協力を重視する必要がある。

さらに、アジア地域については、地理的・歴史的・文化的に我が国と深い関係にあり、それぞれの文化の多様性を理解しつつ、学術協力を一層強化・促進する必要がある。

### (2) 国際学術協力の積極的発議等

我が国は、人類の未来を切り開くような国際学術協力の推進について、国際社会の一員として積極的に発議していく必要がある。また、発議する場合のみならず、我が国が

参加を求められた場合には、その決定に関して、科学者の総意を反映させるとともに、計画段階から我が国の科学者の代表が参画するなど、協力関係における我が国科学者の主体性を確保するよう努めるべきである。

### (3) 人材育成への協力による国際貢献の推進

学術の発展には研究者の育成が不可欠であり、諸外国の研究者の育成に協力することこそ、学術分野における国際貢献の基礎をなすものである。したがって、我が国の学術研究・教育体制を広く世界に開かれたものにするとともに、我が国で学ぶ研究者・留学生が研究活動に専心でき、かつ、異文化間交流の機会をも得られるような研究環境や住居等周辺環境の整備などを行う必要がある。

### (4) 我が国の学術情報の提供・紹介の促進

我が国は、明治以来欧米の学術の導入を図り、それを我が国の長い歴史・風土・文化と融合させつつ発展させてきた。今後とも、創造性豊かな学術の発展への努力を続けるとともに、我が国の学術上の蓄積が活用され、人類共通の資産となるように、我が国の学術情報の提供・紹介に努めるべきである。

### (5) 学術に関する国際団体への対応強化

人類共通の資産としての学術を発展させることこそ、我が国に最もふさわしい国際貢献であるという観点からも、学術に関する国際団体に積極的に参加し、支援するとともに、これらの団体の行う各種のプロジェクトにも積極的に参画し、財政的支援を行う必要がある。そのためにも、国内の学術体制の整備に努めるべきである。

## 3. 学術分野における国際貢献を進めるための提案

前節で述べた我が国の学術分野における国際貢献の在り方を踏まえ、これを推進していくために、以下の事項を提案する。

## (1) 我が国からの情報提供機能等の充実・強化

### ① 学会の支援・育成

我が国の学会は、高等教育研究機関や産業界の研究成果の発表の場として重要な役割を果たしてきた。また、研究者相互の活発な国際交流等を通じて、情報の提供に努めているところである。しかしながら、ほとんどの学会は、資金の不足から、必要な活動も十分にできない状況にある。

学術分野における国際貢献という観点において、非政府機関（NGO）としての学会の果たす役割は極めて大きく、それらが有する情報提供機能を最大限に発揮できるよう、学会の支援・育成を図る必要がある。

### ② アジア地域における学術研究に関する連携の強化

我が国と地理的・歴史的・文化的な関係の深いアジア地域の学術の発展に資するため、アジア地域の科学者や学術研究機関の間の学術研究ネットワークを拡充・強化することが必要である。また、将来的には、アジアの学術振興のための国際的な組織の在り方について、関係各国の科学者と協議していく必要がある。

## (2) 国際学術交流のための支援の充実

### ① 学術研究機関の整備等

新しい知識の創造と発展は、優れた研究者が集い、切磋琢磨するところから生まれるものであり、研究者の未知への挑戦に対して最も適切な施設・資金・支援システムなどの研究環境を提供することが必要である。したがって、全世界の研究者が日本で研究することに魅力を感じ、充実した研究生生活を送れるように、学術研究機関の整備及び適切な運営を図るべきである。

### ② 来日研究者・留学生への支援の充実

学術分野における国際貢献の第一歩として、各国の人材育成への協力、とりわけ来日研究者・留学生の支援に十分な配慮がなされなければならない。したがって、内外における日本語教育の充実や、来日研究者・留学生の住居、日本人研究者・学生や地

域の人々との交流を可能とする交流施設など生活・文化施設の整備・充実を早急に図るべきである。

### ③ 海外派遣研究者への支援の拡充

国際学术交流は、相手国の国情に応じた総合的配慮の下に行われる必要がある。したがって、その国の研究者との恒常的な連携・協力を維持するとともに我が国からの海外派遣研究者が必要とする各種情報の提供や連絡・調整などできる人材の当該国への配置など、海外派遣研究者の支援体制の拡充を検討する必要がある。

### (3) 学術分野における国際貢献のための新しいシステムの構築

国際的な学術協力については、我が国においても、既に多くの機関がその努力を重ねているところである。しかしながら、投入されている資金等そのための支援は、質・量ともに、未だ国際的な要求に応える水準にまで達しているとは言えない。しかも、現在個別に推進されている学術協力の相互の連絡・調整は、必ずしも十分ではなく、我が国の総力を挙げてこれを推進しているとは言えない状態にある。

また、今後ますます増えていくと思われる各種の国際的な学術協力プロジェクトの立案や協力、参加、推進については、これまで以上に、科学者の総意を反映しつつ、総合的かつ適切な判断を機動的になし得る場を確保しなければならない。

さらに、我が国が国際的な学術協力のための諸施策を強力に推進するためには、科学者の力のみならず、政府・産業界の協力、更には国民の理解等総合的な支援が必要である。

これらの問題点を改善し、学術分野において国際社会の期待に応える貢献をなし得るように、国民の理解の下に、諸課題の整理、必要な資金の確保・配分等を行う新しいシステム（例えば「学術協力機構」）を構築するなど、今後真剣に検討を進める必要がある。

### 終わりに

日本学術会議は、人類共通の資産としての学術の発展こそが人類の繁栄と世界の平和の

礎となるとの見地から、本提言を取りまとめたものである。

なお、日本学術会議は、今後とも、本提言に基づき、内外の科学者を始め、広く関係各方面の意見を聴きながら、具体的な諸課題について引き続き検討していくことを付言したい。